⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した応札資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格であり、かつ、有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Yoshikawa Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : The revamping project of the website of the Japan Patent Office (JPO) 1 set
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 31 March 2019
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018
④　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
⑤　Be a person who took a grant of a tender manual
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 26 July 2018
⑻　Contact point for the notice : Shinobu Ogino, 5th Contract Unit Section, The Second Contracts Section, Budget and Accounts Division, Policy Planning and Coordination Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年6月6日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　川勝　弘彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
**○阪空契第84号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
鹿児島空港ＶＯＲ／ＤＭＥキュービクル製造及び設置（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　本件は、鹿児島空港の既設設備更新に伴い、ＶＯＲ／ＤＭＥキュービクルの製造及び設置を行うものである。
（ＶＯＲ：ＶＨＦ Omnidirectional Radio Range超短波全方向式無線標識施設）
（ＤＭＥ：Distance Measuring Equipment距離測定装置）
製造機器内訳
・Ⅰ系受電盤（高圧）１面
・Ⅰ系変圧器盤（高圧）１面
・Ⅱ系受電盤（高圧）１面
・Ⅱ系変圧器盤（高圧）１面
・低圧切換盤（低圧）１面
※高圧は公称電圧6.6ＫＶの高圧電路に接続される盤
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑸　納入期限　平成31年１月18日
⑹　納入場所　鹿児島県霧島市溝辺町麓838（鹿児島空港内）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち「物品の製造」の「Ａ等級」に格付けされている者であること。なお、当該資格を有しない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき厚生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付空経理第386号）に基づく指名停止を受けてないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　調達物品の製造及び保守に関し、下記の実績及び能力を有する者であること。
①　平成15年４月１日以降において、調達物品（※１）又は同種物品（※２）を製造し納入した実績を有すること。
※１調達物品とは、公称電圧6.6ＫＶに接続する受電盤又は変圧器盤をいう。
※２同種物品とは、公称電圧6.6ＫＶ以上に接続する受電盤、変圧器盤又は配電盤をいう。
②　「サービス・修理体制」の部門及び人員が適正に配置されていること。
③　夜間・休日の緊急連絡体制が確立されていること。
④　障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。
⑤　納入後22年以上部品を補給できること。
⑥　部品発注から３か月以内に補給可能であること。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部契約課契約係　電話06―6949―6206　ＦＡＸ06―6949―6220
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑶　入札説明書及び仕様書の交付方法
①　平成30年６月６日より平成30年７月６日まで必要とする者に無償で貸与する。